

Confidential

株式会社〇〇

財務デューデリジェンス報告書

平成〇年〇月〇日

〇〇税理士事務所

注意事項

弊社は、株式会社××社様（以下「貴社」）のご依頼により、株式会社〇〇（以下「本件対象会社」）の財務内容を客観的に評価し、今後のM&A（以下「本件」といいます）を検討する際の参考とするため、本件対象会社の財務に関する事項（資産及び負債及び収益に関する事項等）について調査を実施しました。

本報告書に記載されている情報のうち、将来の予測に関するものについては、弊社はその予測の正確性、完全性、合理性、妥当性及び現実可能性に関していかなる保証を与えるものではなく、何ら責任を負いません。また、本報告書に記載されている情報のうち、一定の仮定を設けて実施した各種の試算については、弊社はその妥当性を保証するものではありません。

調査は、貴社と弊社が合意した手続きに基づいて実施されたものであり、また、調査の基礎となる情報は、公開情報を除き、対象会社から提出を受けた社内資料、財務諸表等の閲覧、その内容についての質問に対する回答等並びに、弊社において入手した信頼できると思われる資料に限定されております。弊社は、上記の情報が全て正確かつ完全なものであり、かつ、本調査の目的達成に当たって合理的に必要な情報を網羅していることを前提としておりますが、これらの正確性、完全性及び網羅性についての検証は行っておらず、また検証の義務その他一切の責任を負うものではありません。なお、調査は201x年x月x日までに入手した情報に基づいており、弊社は同日以降に提供される情報に基づく追加調査及び本報告書の更新の義務を負っておりません。

本報告書は、貴社内部で本案件を検討する目的での利用のみを前提に作成しておりますので、弊社の書面による事前の承諾なく、本報告書の全部又は一部を本案件検討以外の目的で利用されたり、第三者がこれに依拠して何らかの判断を行ったとしても弊社はその責任を負いません。

本報告書の利用にあたっては、上記事項を認識の上、貴社自らの責任で判断を行うものとします。

目次

内 容	ページ
I 企業概要	P 3
II 資産価値の検証	P 8
III 収益性の検証	P 1 6
IV 社員名簿と報酬体系	P 1 9
V まとめ	P 2 0
VI 経営者インタビュー（抜粋）	P 2 3

企業概要① 株主構成

□株主構成

氏名	続柄	住所	持株数	持株割合	議決権数	議決権割合
			株	%	個	%
			株	%	個	%
			株	%	個	%
			株	%	株	%
			株	%	個	%
			株	%	個	%
			株	%	個	%
			株	%	個	%
			株	%	個	%
			株	%	個	%
			株	%	個	%
			株	%	個	%
			株	%	個	%
		合計	株	100%	個	100%

※全株普通株式

※譲渡制限有（承認機関取締役会） 株券発行会社

企業概要② 会社概要・企業変遷と役員構成

□会社概要

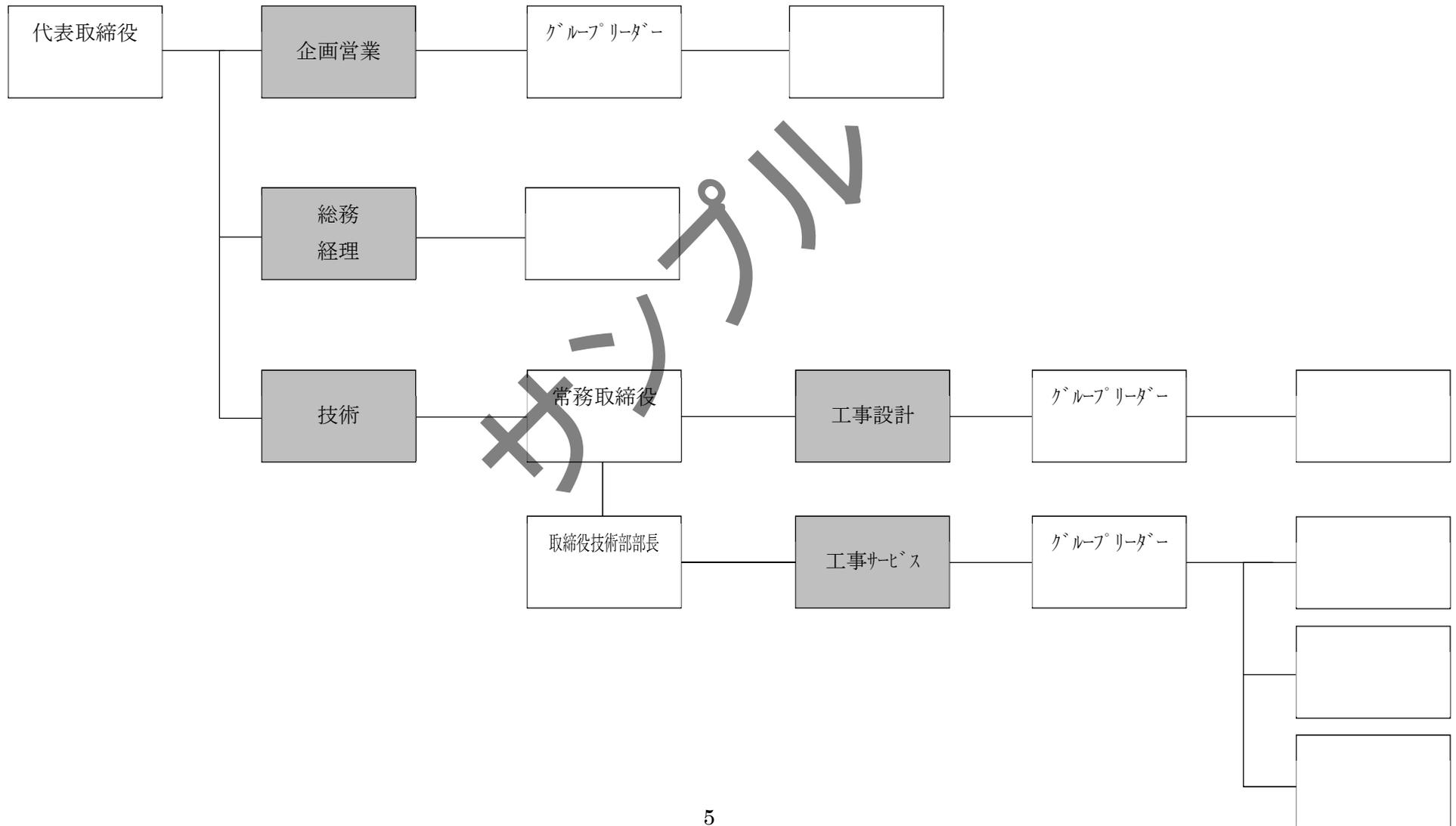
商号	株式会社〇〇
所在地	
設立	
事業内容	
取扱品目／許認可	
代表者	
従業員数	
主要取引先	

直近の調査実績	
特記事項	

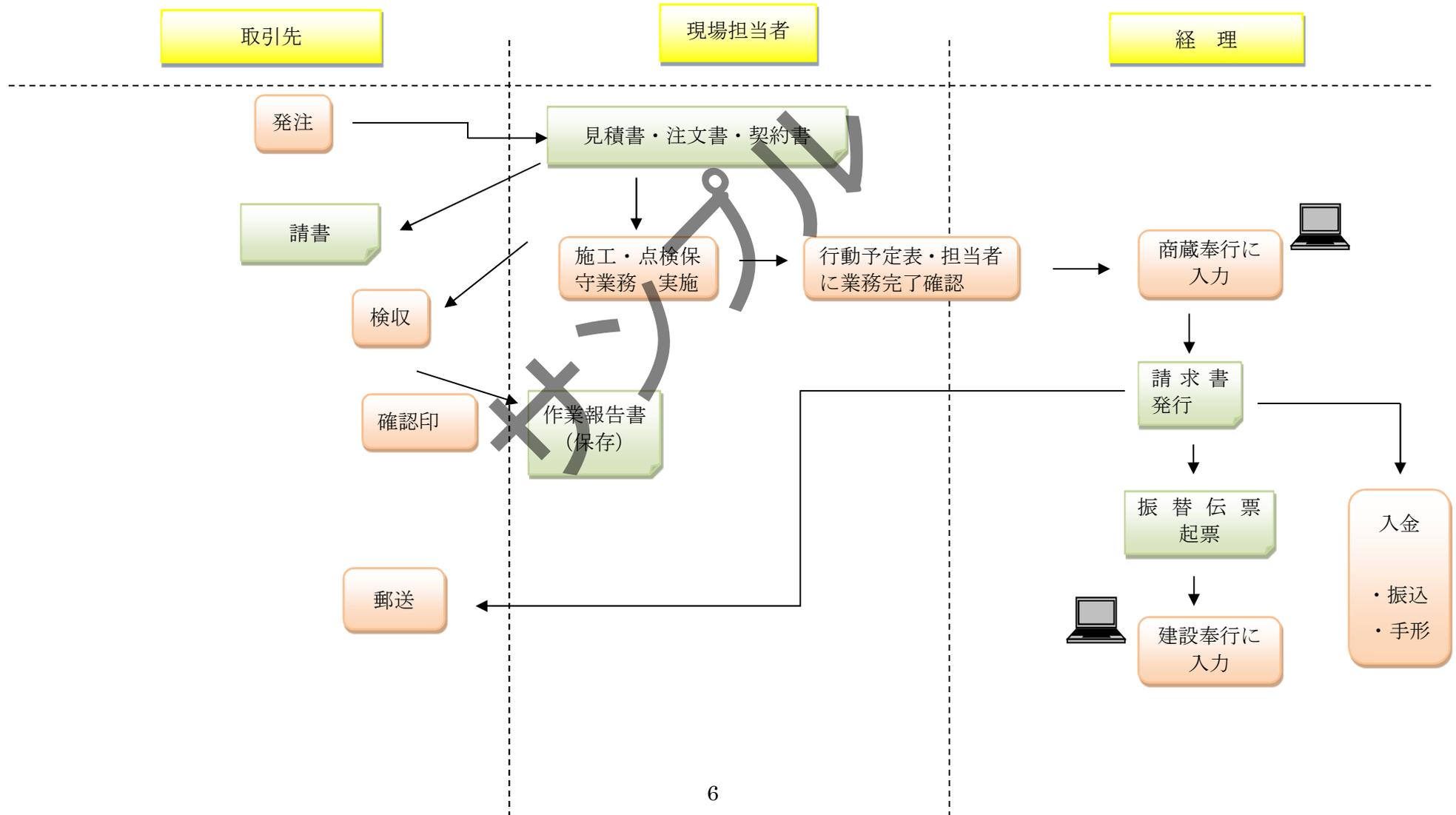
□企業変遷と役員構成

年月	変遷	代表者

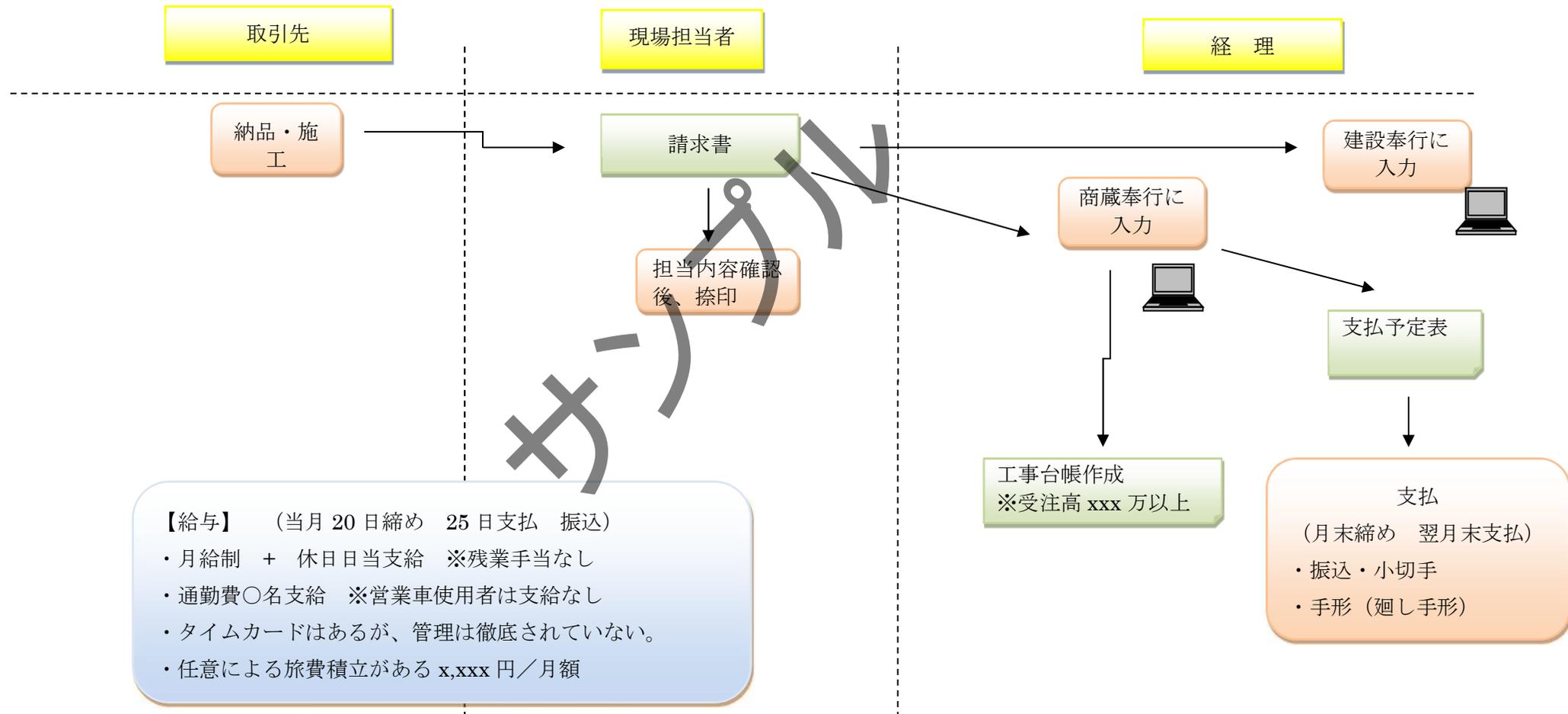
企業概要③ 組織図



企業概要④ 経理フロー（売上）



企業概要⑤ 経理フロー（材料・外注・給与）



資産価値の検証① 3期比較貸借対照表

(単位：千円)

資産の部			
	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月
【流動資産】			
現預金			
受取手形			
売掛金			
原材料			
未成工事支出金			
短期貸付金			
前払費用			
未収入金			
立替金			
不渡手形			
貸倒引当金			
【固定資産】			
建物			
車両運搬具			
電話加入権			
保証金			
保険積立金			
リサイクル預託金			
会員権			
合 計			

負債の部			
	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月
【流動負債】			
買掛金			
短期借入金			
未払金			
未払法人税等			
前受金			
預り金			
未払消費税等			
【固定負債】			
長期借入金			
合 計			

純資産の部			
	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月
【資本金】			
資本金			
【利益剰余金】			
利益準備金			
繰越利益剰余金			
合 計			
合 計			

資産価値の検証② 直前期の再評価B/S

資産の部(H 年 月 日)			
	簿価残高	評価差額	評価残高
【流動資産】			
現預金			
受取手形			
売掛金			
原材料			
未成工事支出金			
短期貸付金			
前払費用			
立替金			
貸倒引当金			
【固定資産】			
建物			
車両運搬具			
電話加入権			
保証金			
保険積立金			
リサイクル預託金			
会員権			
合計			

負債の部(H 年 月 日)			
	簿価残高	評価差額	評価残高
【流動負債】			
買掛金			
未払金			
未払法人税等			
前受金			
預り金			
未払消費税等			
旅行積立金			
【固定負債】			
長期借入金			
リース債務			
【引当債務】			
役員退職金引当			
合計			

【純資産価値の評価】

xxx,xxx 千円 - xxx,xxx 千円 = XX,XXX 千円

資産価値の検証③ 再評価の詳細（流動資産）

□現預金

科目、金通機関等	口座番号	基準日簿価	修正額	修正後残高	使用状況
現金					
当座預金					
〇〇銀行／〇〇支店					
〇〇銀行／〇〇支店					
普通預金					
〇〇銀行／〇〇支店					
〇〇銀行／〇〇支店					
〇〇銀行／〇〇支店					
合 計					

■預金残高については、残高証明書と突合しました。

資産価値の検証④ 再評価の詳細（流動資産）

□受取手形

- 受取手形残高は x,xxx,xxx 円。手形に関する詳細につきましては、今回は確認しておりません。
- 手形裏書譲渡高が x,xxx,xxx 円あります。

□売掛金

得意先	基準日簿価	修正額	修正後残高	備考
合計				

- 前期において破産法適用による貸倒損失が生じています。
- 取引先へ発行している請求書（控）とサンプリング調査により確認しましたが、正しく処理されていました。

資産価値の検証⑤ 再評価の詳細（流動資産）

□棚卸資産

得意先	基準日簿価	修正額	修正後残高	備考
原材料				
未成工事支出金				
合計				

- 最終仕入原価法により適正額が計上されています。
- 未成工事支出金は、工事ごとに工事台帳で管理され、適正額が計上されています。

□その他流動資産

科目	基準日簿価	修正額	修正後残高	備考
短期貸付金				
前払費用				
立替金				
合計				

- 内容が不明瞭なものはありませんでした。

資産価値の検証⑥ 再評価の詳細（固定資産）

□有形固定資産

科目	取得価格	償却累計額	基準日簿価	修正額 償却不足額	時価修正	修正額計	修正後残高	償却方法
建物								
車両運搬具								
合計								

- このほか、リース契約による複合機及び車両運搬具があります。（資産価値の検証⑧をご参照ください。）
- 本社事務所は、株式会社 ooo より賃借しています。

□会員権

銘柄	基準日簿価	時価修正額	修正後残高	備考

- 修正後残高は、平成 年 月現在の売買価額です。（平成 年 月も同額でした。）

□保険積立金

被保険者	保険会社	証券番号	保険積立額	備考
合計				

- 平成 年 月 日現在の解約返戻金相当額は、xx,xxx 千円となっています。
- 証券番号 xxxxxxx の保険は、証券を確認しましたが、保険積立金を積み立てる必要がない通増定期保険でした。

資産価値の検証⑦ 再評価の詳細（負債）

□仕入債務

科目	金額	修正額	修正後残高	備考
買掛金				

- 仕入先からの請求書と仕入台帳をサンプリング調査により確認しましたが、正しく処理されていました。

□支払債務

科目	金額	修正額	修正後残高	備考
未払金				
前受金				
預り金				

- いずれも正常債務であり、異常値は見受けられませんでした。

□借入債務

相手先	基準日残高	金利	月額返済額	担保	備考
〇〇銀行					

資産価値の検証⑧ 再評価の詳細（負債）

□役員退職債務

役員退職債務は、役員退職慰労金規程及びヒアリングに基づいて算定されています。

□社員退職債務

社員への退職債務は中小企業退職金共済にて準備を行っており、退職金は退職金共済事業部から直接本人の元へ振り込まれる旨、就業規則に明記されています。

□貸倒引当金

前期において貸倒れが生じています。貸倒実績率を計算すると次のとおりとなります。

これに基づいて計算される貸倒引当金（x,xxx,xxx円）は、将来の債権の回収不能見込額となりますので、実質的な資産のマイナスと考えられます。

□リース債務

賃貸借処理されているリース契約がありますが、契約解除による違約金の支払いが契約書に明記されていますので、未経過リース料相当額 x,xxx,xxx 円は、実質的に債務と考えられます。

収益性の検証① 損益計算書推移

	H / 月期	H / 月期	H / 月期	3期平均 修正損益	調整内容
	決算額	決算額	決算額		
I 売上高					
II 売上原価 当期製品製造原価					
売上総利益					
III 販売費・一般管理費 販売費・一般管理費					
営業利益					
IV 営業外収益 受取利息 貸倒引当金戻入 雑収入					
V 営業外費用 支払利息 貸倒損失 雑損失					
経常利益					
VI 特別利益					
VII 特別損失					
税引前当期利益					
法人税等					実効税率 32%で設定
当期純利益					
EBITDA					営業利益+減価償却費

収益性の検証② 販売費・一般管理費の推移

科 目	H / 月期	H / 月期	H / 月期	3 期平均 修正額	調整内容
	決算額	決算額	決算額		
役員報酬					
給与手当					
法定福利費					
福利厚生費					
旅費交通費					
通信費					
接待交際費					
減価償却費					
賃借料					
保険料					
水道光熱費					
車両費					
備品消耗品費					
租税公課					
会議費					
事務用消耗品費					
広告宣伝費					
諸会費					
新聞図書費					
貸倒引当金繰入額					
管理諸費					
退職金					
雑費					
合 計					

社員名簿と報酬体系

氏名	年齢	勤続	基本給	健康保険	厚生年金	雇用保険	所得税	住民税	旅行積立	合計	支給額
合計											

- 当番手当、昼（夜）食代、家族手当は除いています。
- その他控除（イレギュラーな控除）は除いています。
- 月額給与のほか、賞与の支給が7月及び12月の年2回あります。

まとめ

○月○日及び△日に実施しました、株式会社〇〇（以下「譲渡企業」）のデュー・デリジェンスに基づき、株式会社××（以下「譲受企業」）が実施する譲渡企業の全株式取得（以下「本件取引」）におけるポイントにつき、下記に報告いたします。

- 記 -

- ① 株主が第三者に分散しておりますので、本件取引において売買手続きが煩雑となる可能性があります。取引の対象者（窓口）を絞る等して、本件取引をスムーズに行うための準備が必要です。
- ② 定款及び履歴事項全部証明書より、譲渡企業の「取締役及び監査役の員数」は取締役3名以上5名以内、監査役は2名以内となっております。本件取引において取締役の交代を実施する場合、それぞれの員数にご注意ください。また、場合によっては取締役会の非設置会社とすることを検討しても良いと思われれます。
- ③ 代表者インタビューによると、本件取引により喪失する資格等はありません。
- ④ 経理フローにあるように、取引は非常にシンプルです。しかし、経理担当者に依存した体制になっております。事故を防ぐためにもクロスチェックの仕組みや、引き継ぎの仕組みを構築することが必要です。顧問税理士の関与も年一回の訪問と希薄な関与体制となっております。

- ⑤ 平成 年 月期の決算書を基に、資産及び負債につき残高証明書、請求書、契約書等の原資資料からサンプリング調査を実施いたしました。その結果、資産・負債の内容について、以下の修正が必要です。
- ⑤-1：売掛債権については、貸倒実績率に基づき△x, xxx 千円を修正します。
 - ⑤-2：保険積立金については、平成 年 月 日の解約返戻金相当額に合わせ、xx, xxx 千円を修正します。
 - ⑤-3：〇〇の会員権は時価に合わせ、△x, xxx 千円を修正します。
 - ⑤-4：リース債務として x, xxx 千円を修正します。
 - ⑤-5：未払残業代が簿外債務となっている可能性があります、修正しておりません。
 - ⑤-6：役員退職債務については、役員退職金規程に準拠しております。社員退職債務については中退共にて確保済みです（今後の譲受企業側の制度とのすり合わせが必要）。
- 上記修正を実施した結果、純資産価値は xx, xxx 千円となります。
- ⑥ 収益性について、直近3期分の平均値に以下の修正を加え検証しております。
- ⑥-1：地代家賃を周辺の実績から月額 xxx 千円として仮計上しております。
 - ⑥-2：貸倒実績率に基づき貸倒引当金を計上しております。
 - ⑥-3：人件費に残業代を計上すべき可能性があります、修正はしておりません。
 - ⑥-4：営業外損益の部及び特別損益の部については、非経常的損益と判断し計上しておりません。
- 上記修正を実施した結果、税引前当期利益は x, xxx 千円、EBITDA は x, xxx 千円となります。
- ⑦ 税務調査履歴について、平成 年 月 日付けにて〇〇税務署長〇〇財務事務官より、「更正決定等をすべきと認められない旨の通知書」を譲渡会社が受理しております。当該調査対象期間は平成 年 月 日から平成 年 月 日となっております。調査対象税目は「法人税」「消費税及び地方消費税」「源泉所得税」「源泉所得税及び復興特別所得税」です。
- 〇〇社長様からのヒアリングによると、当該調査においてスクラップ資材の売却金額の計上漏れが指摘されたようですが、修正・更正には至っておりません。以降の会計期間において同指摘事項の改善は確認致しました。

⑧ 給与について、現状基本給一本のみの支給となっており、手当等の支給はありません。残業手当については支給実績もなく、就業規則でも触れられておりません。〇〇様からのヒアリングによると、休日出勤時の手当支給はあるとのことでしたが、サンプリングによる調査では確認できておりません。現状を踏まえると次の視点で、労務対策を検討する必要があります。

⑧-1：株式譲渡以前における未払残業手当の債務の調査

⑧-2：株式譲渡以降の給与体系の整備

また、給与からの控除項目の中に旅行積立 x,xxx 円があります（合計 xxx,xxx 円：H 年 月末現在）。当該控除の運用につきましても、譲受会社の現状と鑑み、今後の取り扱いを検討する必要があります。今回、労務に関するデュー・デリジェンスは実施しておりませんので、未払残業代等の簿外債務リスクの査定はできておりませんが、少なくとも譲受後は社会保険労務士等と就業規則等の改善等を進めていくことが不可欠ではないかと考えられます。

⑨ 契約書関係について、現状過去の慣例に従い工事ごとの契約は取り交わされておらず、注文書、請書での受注体制となっております。仕入に関しては、各社ごとに継続取引に係る基本契約書が備え付けてありますが、全般的に長年に渡る〇〇社長様の信用による取引形態となっていることが見受けられます。今回法務に関するデュー・デリジェンスは実施しておりませんので、現時点における取引にかかるリスクや簿外債務の査定はできておりませんが、少なくとも譲受後は弁護士等に相談し契約書等の整備を進めていくことが不可欠ではないかと考えられます。

以上、今回のデュー・デリジェンスのまとめとして上記内容をご報告いたしますので、ご確認をお願いいたします。不明点等は〇〇税理士事務所までお問い合わせください。

経営者インタビュー（抜粋）

実施日：平成 年 月 日

時間：9:30～11:00

■企業概要と変遷

株式会社〇〇は、冷凍空調工業会の傘下企業である。同工業会の構成員の多くは空調を基幹業務としており、冷凍を基幹業務とする企業は少ない。更に、冷凍事業に関して言えば、スーパーやコンビニを取引先とした企業が多く、大型の冷凍プラントを扱う企業は少ない。現在プラント事業においては、建設会社の下請業務を減少させ、食品製造業や物流業を主要取引先とする、直需体制をとっている。〇年ほど前から食品業界をターゲットとし、レストランやホテルといった小型設備への進出を画策したが上手く行かず、水産業の製氷冷蔵をターゲットとして戦略的に展開し、その後、水産業の低迷に伴い食品製造業へ顧客をシフトさせたことが功を奏し、現在に至っている。

創業者の叔父が他界した後、従兄弟が一時後継を継ぐが業況が悪化し、継続が困難となったため、現社長が別法人を立上げ、事業譲渡により取引先を引き継いだため、創業時からの社歴は引き継いでない。先日創立〇周年を迎え、取引先に対し代表者辞任の経緯と将来を見据えた事業承継を披露し、取引先からも高く評価されている。

株式会社△△から特販部の営業をヘッドハンティングし、現在の取引先開拓を実現。現在に至る。

■事業概要

現在、冷凍プラントの設計及び施工管理を主体としているが、需要は安定していない。しかし、アンモニア設備の取扱いが出来る特殊技術を保有しており、他社との差別化は図られている。同設備のメンテナンス・サービスを充実することにより将来の事業展開に繋がると共に、固定収入として年間約〇億円を確保している。

プラントの施工にあたっては、協力会に参画する企業に工事を振り分けて実施。

■社内コミュニケーション

毎週月曜日には8時から工程会議・営業会議を実施しており、社長はその内容で業績を把握する（工期が長いので試算表はあまりあてにしていない）。

■当期の見込み

当期は上半期において、プラントの立ち上げが大きく、上期で約〇億円の受注を達成している。今後は月商〇千万円、年商〇億〇千万円を目指している。

■その他

社員のモチベーション向上と経営意識を持たせることを目的に、社員に株式を取得させている。社員株主は業況がよければ、決算賞与の他に配当を拠出することで、企業への参画意識を醸成してきた。

以上